

くれしん景気動向調査

2023年4～6月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご案内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気についての情報を提供することを目的としています。

この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は330社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「アフターコロナと中小企業」です。

調査概要

1. 調査時期 2023年6月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2023年1～3月と比較した
2023年4～6月の実績と
2023年4～6月と比較した
2023年7～9月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先330社
5. 回答企業数 325社
6. 回答率 98%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DIについて

DI (ディフュージョン・インデックス) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加 (または上昇・余裕があるなど)」という回答数から「減少 (または下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10%ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業 ^(※)
1～ 4人	91	23	7	34	12	7	8
5～ 9人	68	30	5	7	17	1	8
10～ 19人	65	33	3	8	12	1	8
20～ 29人	29	15	6	2	3	0	3
30～ 39人	20	8	2	3	2	0	5
40～ 49人	8	4	1	1	0	0	2
50～ 99人	20	8	2	3	4	0	3
100～	24	14	1	2	2	0	5
	325	135	27	60	52	9	42

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2023年4～6月期の当地企業の業況判断は、製造業、非製造業ともにほぼ横這い。
 来期（2023年7～9月期）は、製造業はほぼ横這い、非製造業は小幅改善の見通し。

概況

●2023年4～6月期の業況

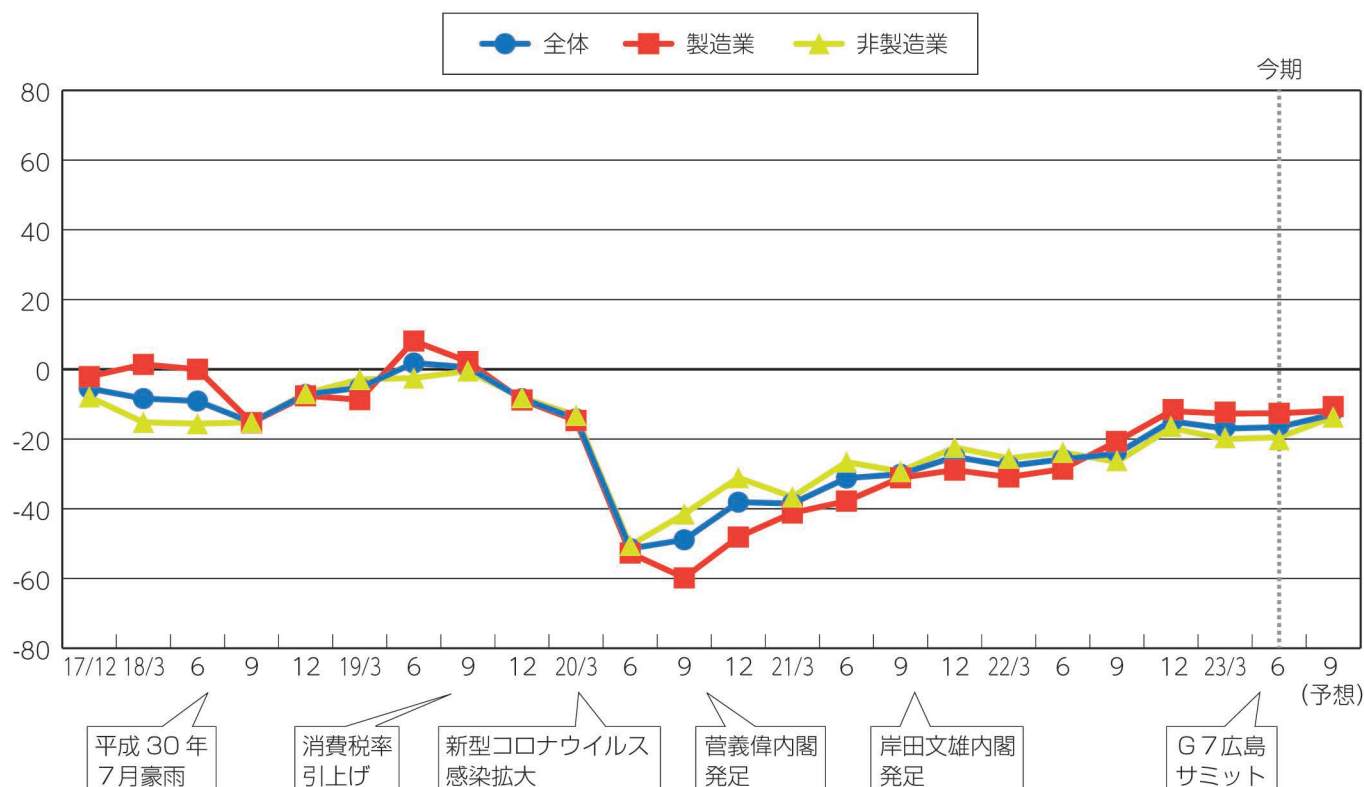
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△16.6と前期比ほぼ横這いとなりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△12.6と前期比ほぼ横這い、非製造業も△19.5と前期比ほぼ横這いとなっています。

●2023年7～9月期の業況見通し

来期については、全体で△12.9と今期比3.7ポイントの小幅改善の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△11.9と今期比ほぼ横這い、非製造業は△13.7と今期比5.8ポイントの小幅改善を見込んでいます。

	前 期	今 期（4～6月）			来期予想	
	（1～3月）	（カッコ内は前期の予想）	前期比	予想比	（7～9月）	今期比
全 体（325社）	△ 17.0	△16.6（△11.7）	+ 0.4	- 4.9	△ 12.9	+ 3.7
製 造 業（135社）	△ 12.7	△12.6（△6.0）	+ 0.1	- 6.6	△ 11.9	+ 0.7
非製造業（190社）	△ 20.0	△19.5（△15.8）	+ 0.5	- 3.7	△ 13.7	+ 5.8

業況判断DIの推移



③ 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「その他」が前期比改善、「金属製品」「自動車」が小幅改善となりましたが、一方で「一般機械器具」が後退、「食料品」「船舶」が小幅後退となっています。**非製造業では**「建設業」が小幅改善となりましたが、一方で「卸売業」が小幅後退となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「自動車」が今期比改善、「食料品」「金属製品」が小幅改善を見込んでおり、**非製造業では**「小売業」が改善、「卸売業」「建設業」が小幅改善を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有 効 回 答 数	業況判断 (D I) の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		1~3月	4~6月	7~9月	前 期	傾 向	今 期	傾 向
全 体	325	△17.0	△16.6	△12.9	ほぼ横這い		小幅改善	
製造業	135	△12.7	△12.6	△11.9	ほぼ横這い		ほぼ横這い	
食料品	17	17.6	11.8	17.6	小幅後退		小幅改善	
金属製品	30	△12.9	△10.0	△6.7	小幅改善		小幅改善	
一般機械器具	25	△4.8	△16.0	△16.0	後 退		横 這 い	
輸送用機械器具	33	△40.0	△42.4	△39.4	小幅後退		小幅改善	
うち船舶	15	△43.8	△53.3	△60.0	小幅後退		小幅後退	
うち自動車	18	△36.8	△33.3	△22.2	小幅改善		改 善	
その他	30	△3.3	6.7	0.0	改 善		小幅後退	
非製造業	190	△20.0	△19.5	△13.7	ほぼ横這い		小幅改善	
卸売業	27	△40.7	△44.4	△37.0	小幅後退		小幅改善	
小売業	60	△35.6	△35.0	△23.3	ほぼ横這い		改 善	
建設業	52	△13.5	△9.6	△5.8	小幅改善		小幅改善	
不動産業	9	△11.1	△11.1	△11.1	横 這 い		横 這 い	
サービス業	42	4.7	4.8	4.8	ほぼ横這い		横 這 い	
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	119	△13.4	△14.3	△7.6	小幅後退		小幅改善	

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善(後退) ±20.0未満…改善(後退) ±20.0以上…大幅改善(後退)

売上D I および収益D I

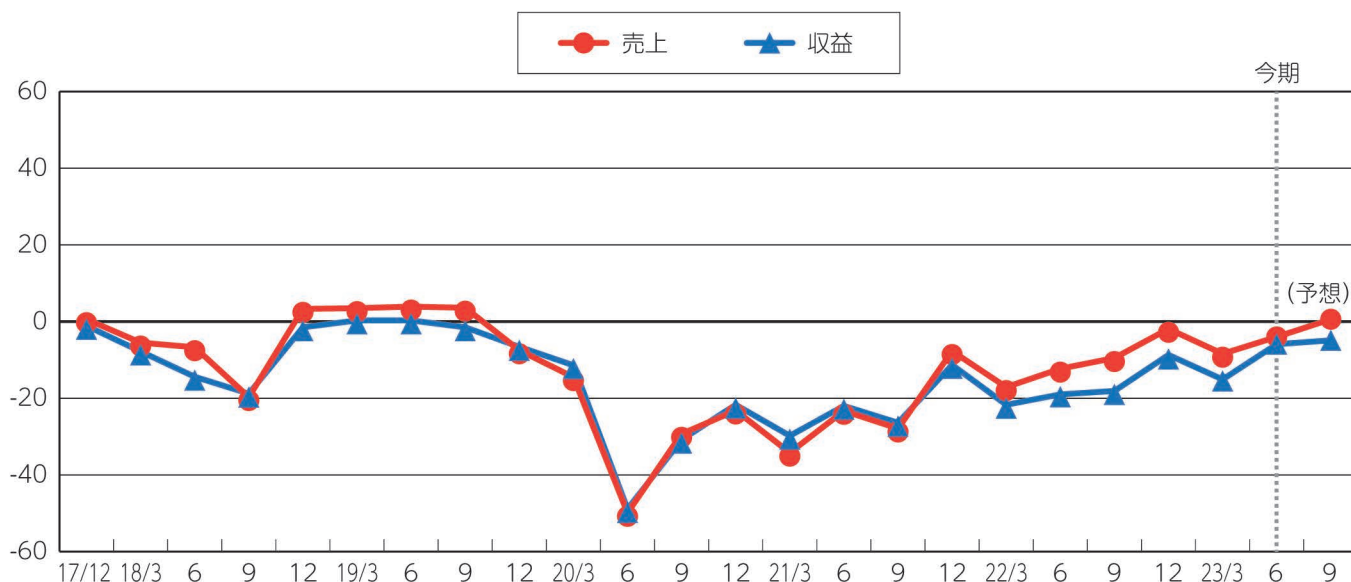
売上D Iと収益D I（「増加」、「やや増加」－「減少」、「やや減少」）をみると、全体では売上D I・収益D Iともに前期比小幅改善となりました。業種別にみると、**製造業では「食料品」**が売上D I・収益D Iともに大幅改善、「自動車」が売上D I・収益D Iともに改善となりましたが、「船舶」は売上D I・収益D Iともに大幅後退となりました。**非製造業では「不動産業」**は売上D Iが大幅後退、収益D Iが後退となりました。「卸売業」は売上D Iが後退、一方で収益D Iは改善となりました。

来期の見通しについては、全体では売上D I・収益D Iともに今期比小幅改善の見通しですが、「食料品」「船舶」においては、売上D I・収益D Iともに後退または大幅後退の見通しです。

【業種別売上D Iおよび収益D I】

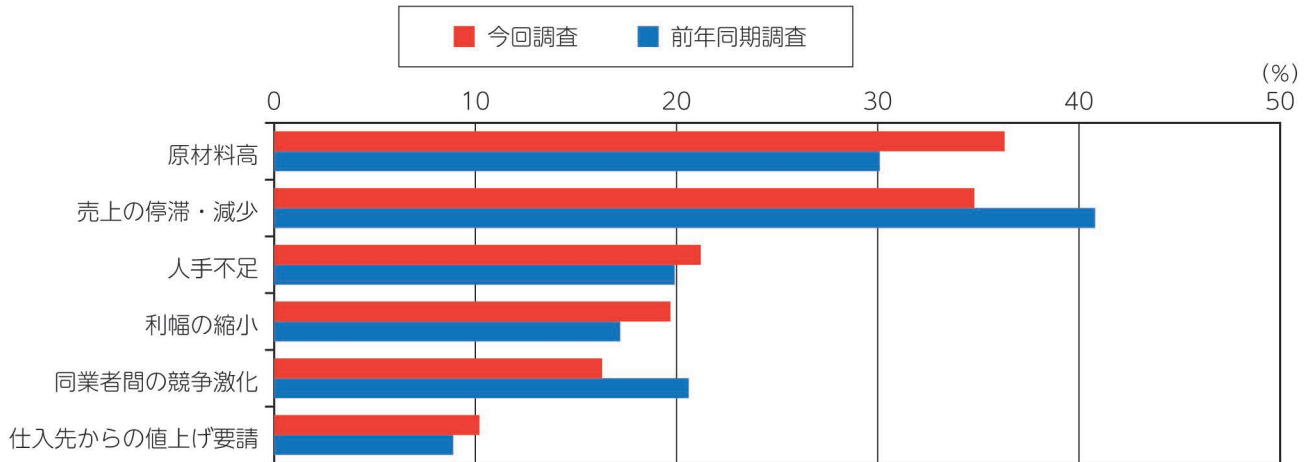
業 種	売上D Iの推移					収益D Iの推移				
	前 期 1～3月 実 績	今 期 4～6月実績見込 (前期比)	来 期 7～9月見通し (今期比)	前 期 1～3月 実 績	今 期 4～6月実績見込 (前期比)	来 期 7～9月見通し (今期比)				
全 体	△9.3	△4.9 (4.4)	△0.3 (4.6)	△16.0	△6.8 (9.2)	△5.8 (1.0)				
製造業	△9.0	△0.7 (8.3)	2.2 (2.9)	△13.4	△8.1 (5.3)	△6.7 (1.4)				
食料品	△5.9	29.4 (35.3)	5.9 (-23.5)	△5.9	17.6 (23.5)	0.0 (-17.6)				
金属製品	△9.7	△16.7 (-7.0)	3.3 (20.0)	△16.1	△20.0 (-3.9)	△3.3 (16.7)				
一般機械器具	△4.8	0.0 (4.8)	4.0 (4.0)	△4.8	△4.0 (0.8)	△4.0 (0.0)				
輸送用機械器具	△20.0	△18.2 (1.8)	△15.2 (3.0)	△31.4	△30.3 (1.1)	△21.2 (9.1)				
うち船舶	6.3	△20.0 (-26.3)	△33.3 (-13.3)	0.0	△20.0 (-20.0)	△40.0 (-20.0)				
うち自動車	△42.1	△22.2 (19.9)	0.0 (22.2)	△52.6	△38.9 (13.7)	△5.6 (33.3)				
その他	0.0	16.7 (16.7)	16.7 (0.0)	0.0	10.0 (10.0)	0.0 (-10.0)				
非製造業	△9.5	△7.9 (1.6)	△2.1 (5.8)	△17.9	△5.8 (12.1)	△5.3 (0.5)				
卸売業	△11.1	△22.2 (-11.1)	0.0 (22.2)	△25.9	△14.8 (11.1)	0.0 (14.8)				
小売業	△22.0	△13.3 (8.7)	△1.7 (11.6)	△28.8	△13.3 (15.5)	△8.3 (5.0)				
建設業	△9.6	△5.8 (3.8)	△9.6 (-3.8)	△11.5	0.0 (11.5)	△1.9 (-1.9)				
不動産業	△11.1	△33.3 (-22.2)	△22.2 (11.1)	△11.1	△22.2 (-11.1)	△22.2 (0.0)				
サービス業	9.3	11.9 (2.6)	9.5 (-2.4)	△7.0	7.1 (14.1)	△4.8 (-11.9)				

売上・収益D Iの推移（全体）

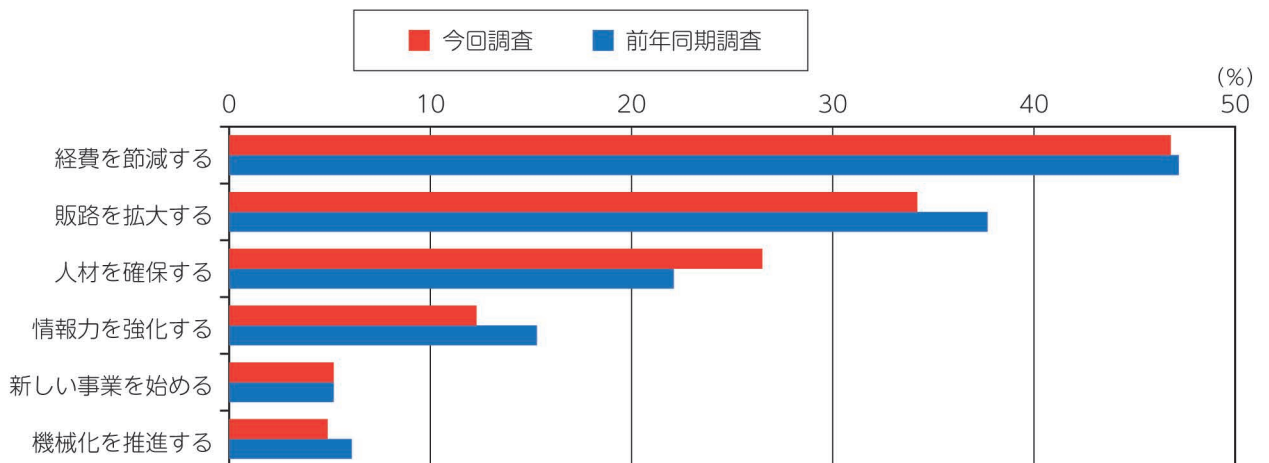


その他の調査結果

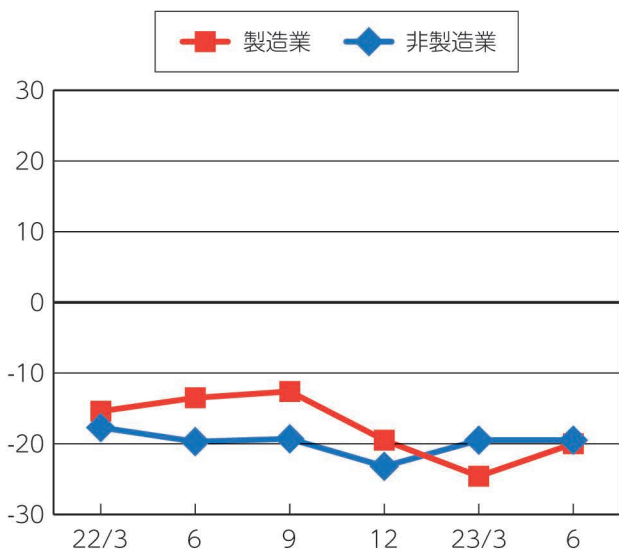
経営上の問題点 (全体)



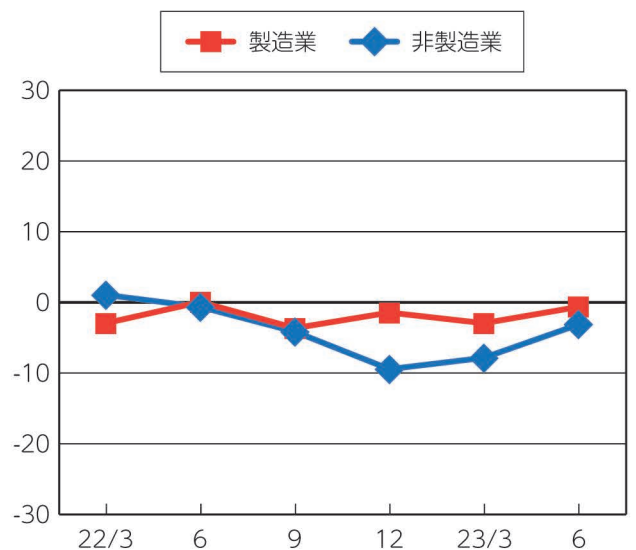
当面の重点経営施策 (全体)



人手の適正度DIの推移 (過剰-不足)



資金繰りDIの推移 (楽-苦しい)



調査員のコメント

● 製造業

- ・ 人流の回復により業況は改善基調にある。将来的には雇用の確保が課題となってくる。(食料品)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、受注は増加傾向にあるが、材料費等の原価も上がり、価格転嫁できていない。(食料品)
- ・ 原材料価格は高騰しているものの、価格転嫁は進んでいない状況にあり、経費削減に努めている。(金属製品)
- ・ 主要取引先からの受注は増加傾向にあり、業況は安定推移している。事業規模を拡大する予定はなく、現状を維持していく方針である。(金属製品)
- ・ 現在、賃上げの実施はしていないが、大手企業の待遇改善を受けて賃上げを検討中である。(一般機械器具)
- ・ 今後の業況は受注増加により改善が見込めるが、それに伴い人手不足が懸念される。(自動車)
- ・ 売上高、収益性には変化はないが、人手不足が続いており、労働条件の改善等により課題解決を図る。(船舶)
- ・ 業況は安定しているものの、原材料価格高騰の影響が出てきている。(その他)

● 非製造業

- ・ 半導体不足が解消される見込みから、自動車産業の金属需要が高くなることが予想される。(卸売業・金属屑業)
- ・ 売上は堅調であるが、原材料価格の高騰が収益に影響を及ぼしている。価格転嫁が課題である。(小売業・繊維製品)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきており、業況は改善傾向にある。(小売業・介護用品)
- ・ 受注状況は改善の兆しが見られるものの、人員の確保と物価上昇に対応した賃上げが必要となっている。(建設業)
- ・ 受注量は確保できているが、昨今の材料費高騰や人材確保の面には不安が残る。(建設業)
- ・ 建築原価上昇に伴い販売価格も上昇しているが、土地の仕入に苦慮している。(不動産業)
- ・ 従業員への賃上要請の気運があり、今後の業況には不安がある。(サービス業・運送業)
- ・ 燃料費の高騰が継続しており、収益の低下が懸念される。(サービス業・海運業)

経済指標 (呉市の統計)

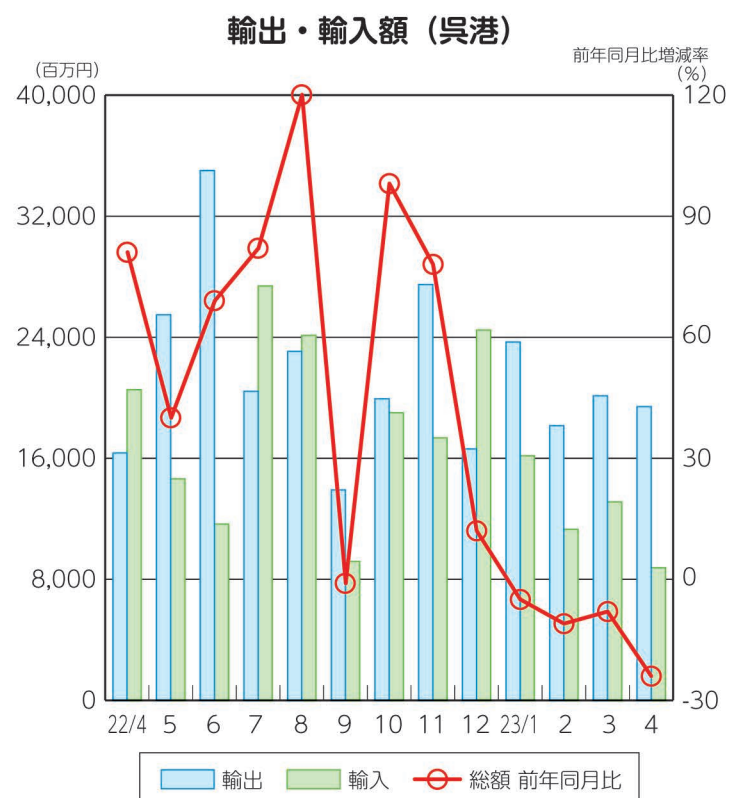
● 人口の動き (2023年5月末)

資料：呉市「人口データ(住民基本台帳)」による

区分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	47,021	▲67	▲771	▲1.6
吉浦	9,465	▲19	▲208	▲2.2
警固屋	3,905	▲15	▲82	▲2.1
阿賀	14,041	▲49	▲310	▲2.2
広	43,794	▲71	▲675	▲1.5
仁方	5,828	▲13	▲126	▲2.1
宮原	6,632	▲4	▲103	▲1.5
天応	3,663	▲5	▲83	▲2.2
昭和	31,463	▲59	▲372	▲1.2
郷原	4,386	6	▲93	▲2.1
下蒲刈	1,200	▲7	▲70	▲5.5
川尻	7,545	▲9	▲164	▲2.1
音戸	10,472	4	▲152	▲1.4
倉橋	4,578	6	▲73	▲1.6
蒲刈	1,408	▲7	▲49	▲3.4
安浦	9,687	▲8	▲167	▲1.7
豊浜	1,125	▲5	▲29	▲2.5
豊	1,483	▲6	▲54	▲3.5
呉市計	207,696	▲328	▲3,581	▲1.7

● 輸出・輸入の動き (2023年4月末)

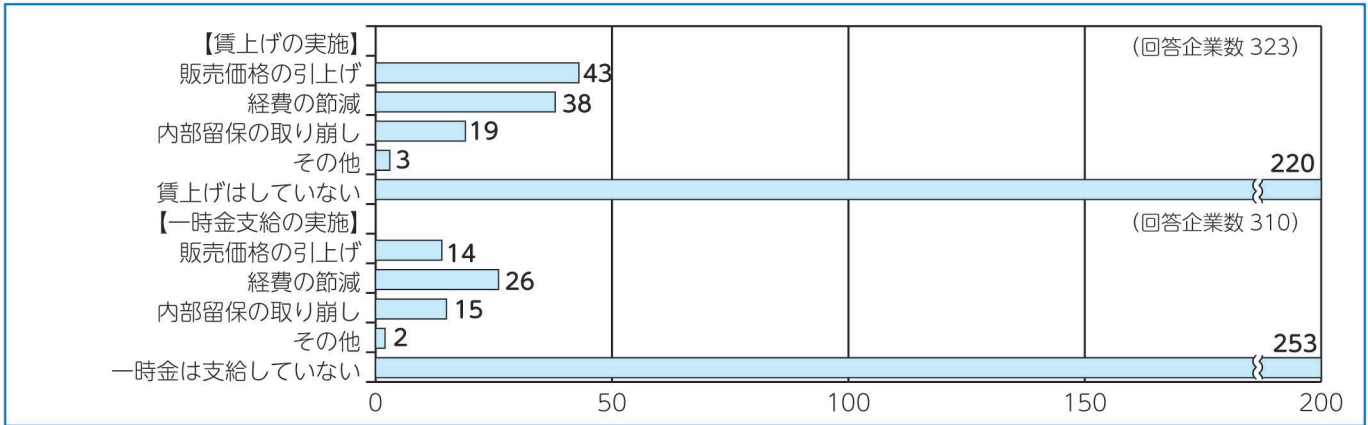
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 アフターコロナと中小企業

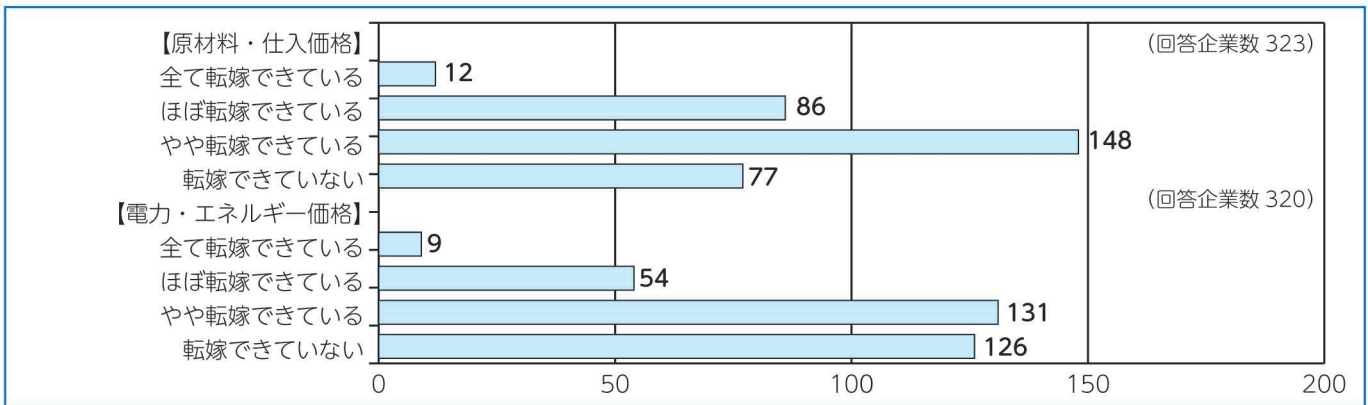
● 賃上げまたは一時金支給の実施状況について

賃上げの実施状況について、「賃上げを実施していない」と回答した企業が220社（68%）でした。一方で「賃上げを実施した」と回答した企業は103社（32%）でした。その原資を「販売価格の引上げ」と回答した企業が43社ある中、「経費の節減」「内部留保の取り崩し」と回答した企業は計57社あり、人材確保を目的として賃上実施をしたものと考えられます。また一時金の支給状況について、「一時金支給を実施した」と回答した企業は、計57社（18%）でした。



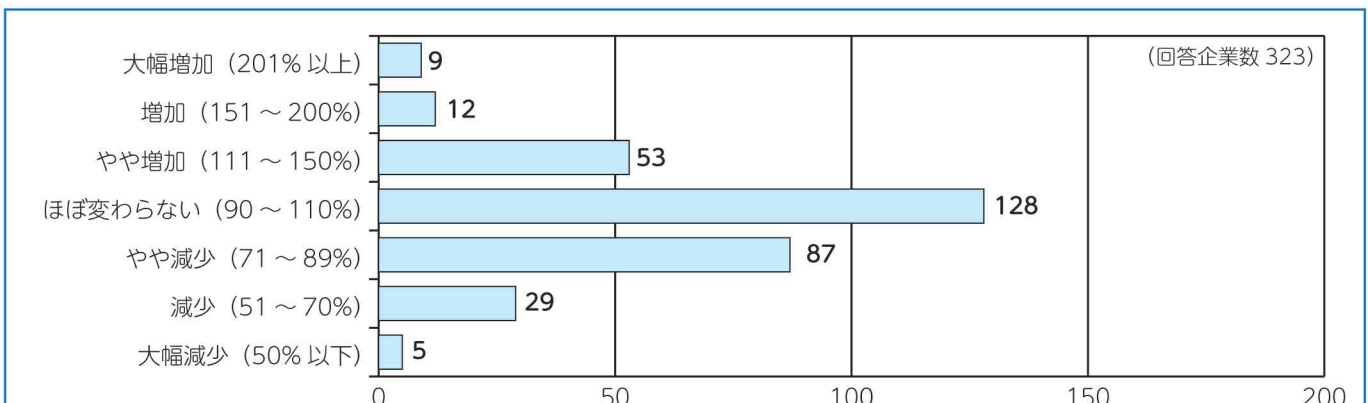
● 原材料・仕入価格、電力・エネルギー価格上昇に対する価格転嫁について

原材料・仕入価格の上昇に対する価格転嫁について、「やや転嫁できている」と回答した企業が最も多く148社（46%）、「全て・ほぼ転嫁できている」と回答した企業は計98社（30%）でした。一方で「転嫁できていない」と回答した企業は77社（24%）ありました。また、電力・エネルギー価格の上昇に対する価格転嫁について、「やや転嫁できている」と回答した企業が131社（41%）、「全て・ほぼ転嫁できている」と回答した企業は63社（20%）でした。一方で「転嫁できていない」と回答した企業は126社（39%）ありました。



● 新型コロナウイルス感染症拡大前と現在の売上比較について

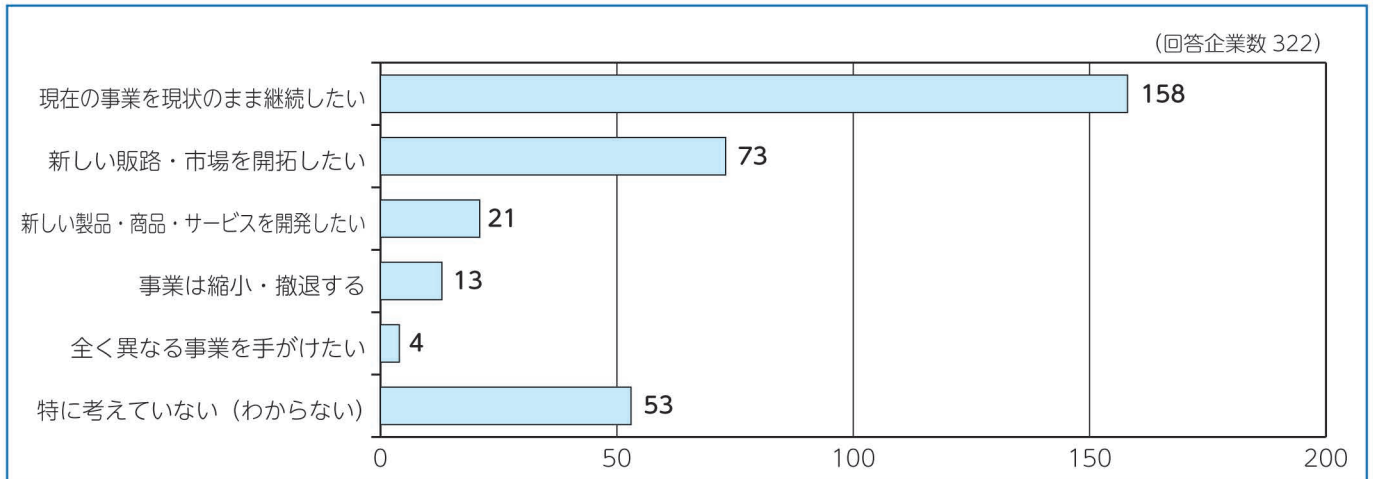
新型コロナ感染症拡大前と現在の売上比較について、「ほぼ変わらない」と回答した企業が最も多く、128社（40%）でした。また、計74社（23%）が「大幅増加・増加・やや増加」と回答しました。一方で「大幅減少・減少・やや減少」と回答した企業が計121社（37%）ありました。



特別調査 アフターコロナと中小企業

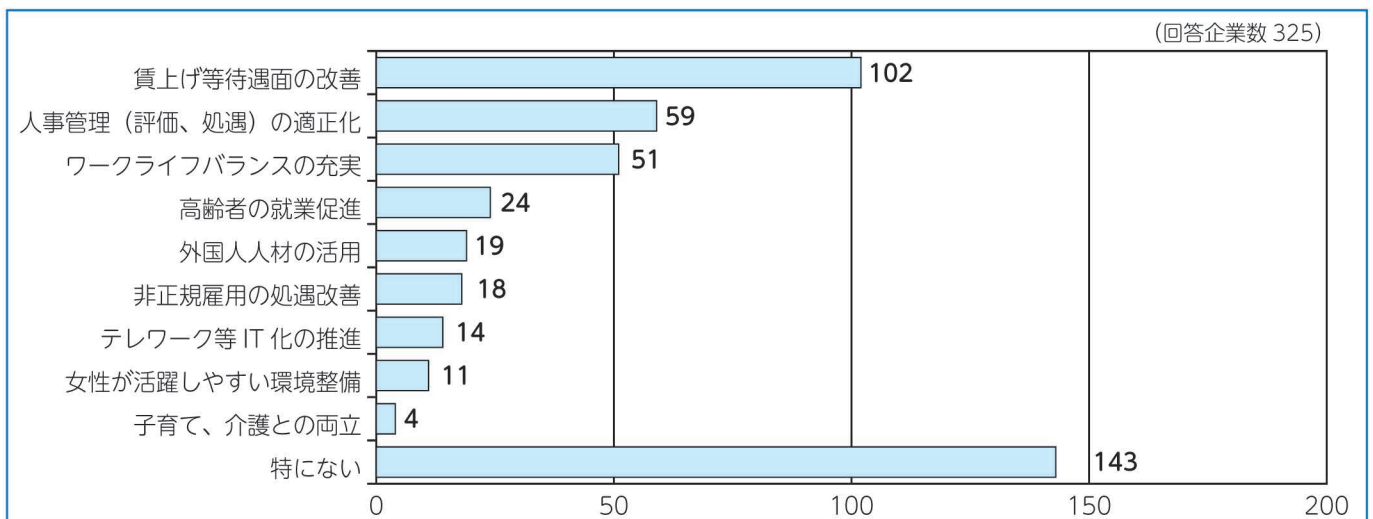
●3～5年後に向けた事業展開について

3～5年後に向けた事業展開について、「新しい販路・市場を開拓したい」と回答した企業は73社（23%）、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」と回答した企業は21社（7%）ありました。一方で「現在の事業を現状のまま継続したい」と回答した企業が158社（49%）と最も多く、また「特に考えていない（わからない）」と回答した企業が53社（16%）、「事業は縮小・撤退する」と回答した企業が13社（4%）ありました。



●人材確保のための職場環境改善策について

人材確保のための職場環境改善策については、「賃上げ等、待遇面の改善」と回答した企業が102社（31%）、「人事管理（評価、待遇）の適正化」と回答した企業が59社（18%）あり、人材不足感が強まる中で従業員の離職防止に取り組んでいることが考えられます。一方で「特にない」と回答した企業が143社（44%）ありました。



くれしん景気動向調査（2023年4～6月期）

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822

